

テスラ (米国、電気自動車)

Tesla, Inc. (ティッカー:TSLA、大和コード:A3972) <https://ir.tesla.com/>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(5/6時点)
23.12	96,773 百万ドル	10,882 百万ドル	株価 275.35 ドル 1ドル= 142.45 円
24.12	97,690 (+1%)	8,419 (▲23%)	時価総額 8,869 億ドル
25.12 予	97,441 (▲0%)	6,986 (▲17%)	予想EPS(25.12) 1.99 ドル 予想PER(25.12) 138.4 倍
26.12 予	117,758 (+21%)	10,219 (+46%)	予想EPS(26.12) 2.85 ドル 予想PER(26.12) 96.6 倍

※純利益は継続事業ベースの調整後利益。予想EPS(1株当たり純利益)、予想PERもこれを基に算出。予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

会社概要

2003年に創業した電気自動車(EV)専門の自動車メーカー。まずスポーツカーや高級車で市場参入後、17年にハッチバック車「モデル3」、20年にSUV「モデルY」を投入し、普及価格帯でもEV市場を開拓した。24年の販売台数は178.9万台(前期比1%減)。25年は廉価な小型EVの投入を計画しており、これによって新たな顧客層を開拓できるか注目される。非EV事業としては蓄電池や太陽光、急速充電サービスなどを展開。

2025年を無人タクシー事業の起点に。FSDで完全自動運転を達成できるか見守りたい

高い収益性を再構築する足掛かりを作れるか注目

テスラの進化が待たれる局面だ。電気自動車(EV)では苦戦が続くが、その裏でAI(人工知能)を活用した運転支援ソフト「FSD」を新たな収入源へ育てる取り組みが具体化し始めたことに注目したい。

FSDはコスト抑制のため、高価な光レーダーを使用せず、超音波センサーさえ省き、車載カメラとAI画像認識技術のみで完全自動運転の「大衆化」を目指している。事故発生率の面では着実な進化(図表①)が確認されており、この6月からいよいよ、米国テキサス州で無人タクシーの試験運行を始める計画だ。

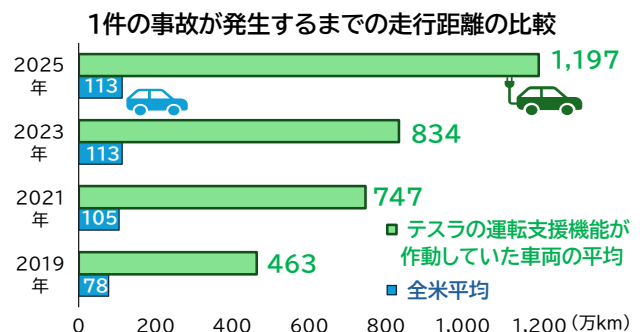
無人タクシーは将来的に最大の利益源となる公算

会社は26年以内に低価格な無人タクシー専用車の量産を本格化させる予定。米国での試験運転が成功裏に進展すれば、配車サービス収入を主体とする高収益体質への転換にマーケットの期待が膨らむだろう。大和では無人タクシーは将来的にテスラ最大の利益源に育つ可能性があるかと予想(図表②)。有人サービスや、他の無人タクシーとのコスト競争力を武器に2035年には米国のライドシェア市場で50%のシェアを獲得する潜在力があると期待している。

業績は苦戦中。今後は新車投入効果などに注目

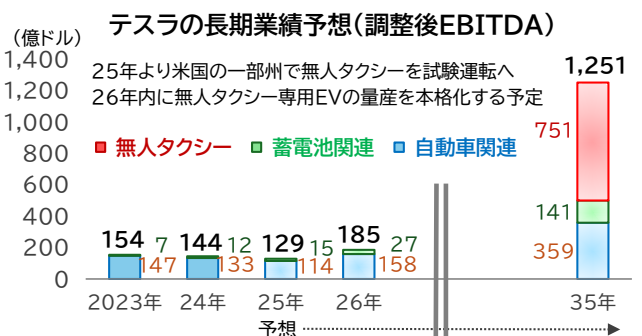
25年1-3月期の営業利益は前年同期比66%減。EVの販売台数が前年同期比13%減にとどまったことや、EVの単価下落や研究開発費の増大等が負担となった。2025年の見通しは、各国貿易政策変更等の影響を見極め、4-6月期の決算発表時に改めて公表する方針。マスクCEO(最高経営責任者)は、米国政府関連の活動に区切りをつけ、5月以降はテスラでの業務時間を増やすと明言。廉価な新型EVは予定通り6月までに生産を始めるとされたことや、無人タクシー、自律型AIロボットの事業育成に専心する姿勢が示されたことは安心材料であろう。(林)

① テスラの運転支援機能は着実に進化してきた



(注)「FSD」と「オートパイロット」が作動する車両の各年Q1(1-3月期)のデータを参照し、同時点で最新の全米平均データを比較している。
(出所) 会社資料、NHTSA(米運輸省道路交通安全局)、FHWA(米連邦高速道路局)より大和証券作成

② 2025年を“ゲームチェンジ”の起点とできるか注目



(注) EBITDAは利払い前・税引き前・減価償却前の利益。企業の現金創出力を表す指標とも言える。2025年以降は大和予想(2025年4月23日付)。
(出所) 会社資料、大和キャピタル・マーケットアメリカ

株価推移(週足)



(注) 株価は分割修正済み(出所)ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 4 月 15 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLa 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルフアンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本ブライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスビー食品(2805) SREホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) インフロンティア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。